

コロナ禍、東京オリンピック、そしてSDGs

小原廣幸（農学部長）

2019年の12月に中国武漢で発生したコロナウイルスの変異株によって、人から人への感染が始まった。日本国内で感染者の報道があっても、2002年に中国で発生したSARS程度のもので、中国で大陸での封鎖が成功するものと思っていた。対岸の火事であり、しばらくすれば収まるものと思っていた。中国の旧正月は、海外旅行をする方が多く世界中に拡散するのではという不安もあった。案の定、2020年2月になると収まると思っていた国内の感染も拡大しはじめ、28日は小中高等学校での臨時休校が決まった。大学も卒業式が中止になり、大学生活の集大成でありはじめである卒業式ができず、残念というか、悔しい思いをした。中国の海鮮市場にいた野生動物からの感染が疑われていたが、今となってはその痕跡さえ見ることができない。何が発端なのかを探ることができないのでは、また、同じことが繰り返される可能性があるということになる。野生動物の病原が人間に感染する危険性は、WHOや厚生労働省などから注意喚起がされていたはずなのに、この新型コロナウイルス感染症は、スペイン風邪の再来とも目されていた。次々に報じられる感染状況が、あっという間に人流抑制になり、国境が封鎖され、ロックダウンとなった。これらを防ぐ手立ては、手洗い、マスク、うがい、それから3密という新しい言葉のように人との距離をおくことしかなかった。ワクチンは感染症対策の切り札とされ、各国で開発が始まり承認への特例処置が施され、日本でもいくつかのワクチンが認可され、接種率も80%を超えようとしている。しかし、新たな変異株が発生し、このワクチンの効果も疑問視されるようになり、新たな治療薬の開発が望まれている。

新型コロナウイルス感染症がもたらした社会変化は、何であろうか。デジタル機器を用いた教育システムが加速度的に広がった。タブレットを用いて自宅で受ける授業。テレワークとしてPCを使って自宅で仕事をする。ネットワークを利用したテレビ会議。どれも人と人との接触を回避した取り組みになり、人々は会話をすることに飢え、コミュニケーション不足となっていた。農学部のカリキュラムの中の実験実習は実技をとまなう。実験室や農場で、直接さわって、相談しながら、技術をマスターしなければいけない。緊急事態宣言が解除され、大学で行う授業の中でもっとも早い段階で再開されたのは、実習や実験であった。その時は、学生の目が輝いていたのをしっかり覚えている。友人やクラスメイトと再会できたことを喜んでいて、つくづく思うことは、人は一人では生きられないということであった。コロナ禍の弊害の一つと思われる学生の変化があった。体力が落ちていることである。特に実習では、去年までは十分についてこられた授業のメニューにも途中で棒立ちしてしまい、決してサボっているわけではないのだ。電車に乗って登校するだけでつかれている。感染対策で自宅にこもっていたために、運動不足となっていた。自宅での遠隔授業やテレワークが、人の体力を奪ってしまった。新しい技術は、人の運動能力を奪ってしまう。なんともやるせない気持ちにさせられた。もう一つは、緊急事態宣言中に行っていた遠隔による授業や自宅でできるようにアレンジした実験や実習では、技術は身につけにくいということであった。授業が再開して、今までであればできていたはずの

実験器具の扱いや名称がわからず立ち尽くす学生。これもコロナの弊害と思わざるを得なかった。「百聞は一見にしかず、百見は、一労作にしかず」が思い出される。

感染対策をしながら授業を進めていると、延期になった東京オリンピック・パラリンピックが開催されるとのニュースが報じられた。開催反対派の中止という意見もあったが、なんとか開催にこぎつけた。とはいっても東京の感染状況は第4波の最中で、感染を防ぐことはできるのだろうかと思っていた。バブル方式という新しい感染対策のもと、お祭り騒ぎの派手な演出は控えられたが、それでも、コロナ禍に落ち込んでいた国民の意気が戻ってきたように感じた。十分な対策をすれば、感染は防ぐことができることを証明してくれた。これからの新型コロナウイルス感染症対策の手本にもなった。オリンピック・パラリンピックが終わると、ワクチンの接種が進み、あれよあれよという間に新規感染者数が減り、このまま終息するのではという期待が膨らんだ。日本でのこの新規感染者数の激減は、世界的に見ても奇異なことであると報じられていた。私たちにとっては、日本人の勤勉さ、真面目なところがもたらしたものだと思う人も多かったのではなかろうか。

東京オリンピック・パラリンピックの終了とともに、世の中の話題になってきたのがSDGsである。2000年9月に国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を元に、2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられたもので、実は昨年からはじまったことではない。17の持続可能な開発目標があり、2030年までには達成することになっている。日本においては2016年にSDGs推進本部を設置し、「SDGs実施指針」を策定している。農学部では持続可能性については、環境農学科が設立当時から教育目標に掲げて、生産農学科、先端食農学科の教育や研究内容は、SDGsに関わる内容となっている。農業は持続することが必要な産業である。しかし、日本の農業の現状は、厳しい状況にある。食糧自給率を見ても30%を下回っている。食卓をかざる食材は、自給率とは異なり豊富な色とりどりの食材にあふれている。食べきれずに廃棄している。自給率が低いのにどうして食材が余っているのだろうか。すべきことは何か。コロナ感染症の対策、食糧問題、飢餓、保健…。今、私たちに求められているのは、何をすべきかを考えるだけでなく、何をやるかが大事なのではないか。「この秋は雨か風かはしらねども今日のつとめに田草とるなり」、この和歌が胸にしみる。

SDGsの開発目標の12番目の持続可能な消費と生産は、確保できているのだろうか。産業の国際分業化がもたらした効率の良い生産方式、日本の経済を支えている「高効率」、とくに資源に乏しい日本であるから、海外の資源を利用して加工し販売する加工貿易は、工業先進国「日本」の象徴でもある。私たちの生活を支えているのは、効率の悪い農業ではなく、工業または貿易なのである。経済力があれば何でも手に入れることができる。これに落とし穴はないのだろうか。コロナ禍において感染対策の切り札であったマスクは、いつも手に入れることができたであろうか。「アベノマスク」を廃棄するというニュースが話題になった。なぜ、アベノマスクは備蓄しなければいけなかったのだろうか。備蓄経費がかかるから廃棄で良いのだろうか。国内の産業は、労働者の賃金が高いのでコストがかかるという理由で、海外に展開する。人件費が低ければ確かに生産性は上がるが、生産技術の開発はおざなりにしていないだろうか。

農業従事者の平均年齢は65歳を超えている。農業は、社会では定年を迎えた人と同じ年齢の人たちによって支えられている。長年の経験で獲得した農業技術は、後継者がいないことからどんどん消えている。20年前の持続的農業は、農薬や肥料による環境破壊のために農業が続かないことを解決するために考案された学問であった。今、農業が続かないのは、後継者がいないからである。致命的な理由である。これから農業をする上では後継者育成が最大の課題となる。若き後継者にはITという軍師をやとい、機械という有能な兵士をそろえ、低コストと効率というやっかいな敵に立ち向かわねばならぬ。これからの農学部は、農学という学問領域にとどまることなく、全人教育のもとESTEAM教育によって培った知識と技術をもって、世界を切り開いていく人財を育てていかねばならぬ。